

長期目標：事業者の売上や利益を伸ばすための個社支援の強化と地域活性化の面的支援を更に推進していく

中期目標：(1)個社の売上や利益を伸ばすための需要を見据えた経営の促進

明確なビジョンに基づく経営を促進するため伴走型支援を行う 商談会・展示会を通して販路開拓支援を促進させる
伝統産業の振興を図るため経営革新計画・地域資源活用事業計画を推進する

(2)村上市創業支援ネットワークの構築と創業の促進

(3)村上ブランドの確立と賑わい創出による地域経済の活性化〔交流人口の拡大と地域内資金循環促進〕

経営発達支援事業の内容「個社支援」

1. 地域の経済動向調査に関すること P9～10
村上市景況調査（改善：付帯調査、当所HP掲載、事業計画策定等に活用）
LOBO調査（改善：日商HPにリンク、事業計画策定等に活用）
2. 経営分析に関すること P10～12
対象者 巡回訪問、セミナー、持続化補助金、マル経融資等から掘り起こす
分析方法 「売上構成」、「利益構成分析」、「SWOT分析」
「元気企業創造応援隊」による、強みを活かした新たな経営戦略を提案
必要に応じて中小企業基盤整備機構の経営自己診断システムを活用
専門的な課題にはNICOやよろず支援拠点と連携しサポート
分析結果の活用 経営課題抽出、今後の経営戦略、マーケティング等に活用
3. 事業計画策定に関すること P13～14
対象者 経営分析の対象者及び創業者等
経営計画作成セミナー及び個別相談会の開催（新規）
経営革新計画、地域資源活用事業計画の推進（堆朱など伝統産業）
27年度設置予定の村上市創業支援ネットワークから創業計画書に繋げる
〔空き店舗情報提供、町並み景観に配慮、資金調達支援〕
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること P14～15
事業計画策定後4ヵ月毎に1回巡回訪問し必要な助言指導と情報提供
資金繰りの課題対応（マル経融資、小規模事業者経営発達支援融資等）
専門的な相談への対応（NICO、ミラサボやエキスパートバンク活用）
5. 需要動向調査に関すること P15～16
新潟県消費動向調査分析・活用（商圈人口、品目別買い物地区利用割合等）
首都圏での物産まつりでアンケート調査（越後村上物産会等に提供）
需要動向に関する相談対応（よろず支援拠点、ミラサボ等を活用）
日頃からの情報キャッチ（日商・全国CCIの新聞、業界新聞、日経LIX等）

6. 新たな需要開拓に寄与する事業に関すること P16～18
「越後村上の物産まつり」における販路開拓支援（バイヤーにDM発送商品PR）
「うまさぎっしり新潟 食の商談会」への出店勧奨による販路開拓支援
県内で開催される見本市等への出店勧奨（にいがたBIZ EXPO、フードメッセに
にいがた等）に村上市の販路開拓支援制度を周知、エキスパートバンク等活用
メディアへのプレスリリース（域外への情報発信）
専門的課題への対応（NICOやよろず支援拠点と連携しサポート）

地域経済の活性化に資する取り組み「面的支援」

- 【交流人口拡大による地域経済活性化】 P18～P22
地域イベント等への協力（人形さま巡り、屏風まつり、竹灯籠まつり等）
イベント型観光に頼らない日常型観光への取り組み（新規）
イベント型観光での交流人口の拡大は限界があるため、日常型観光への
方向を目指し、城下町村上を活かした「まち歩きコース」を開発する
- 【地域内資金循環型の地域経済活性化】 P18～P20, P22～P24
「クーポンマガジン むらかみ」の利用拡大による地元購買、地域振興
の推進（改善：アンケート調査結果を基に新規掲載店を開拓）
村上市商店会連合会「共通商品券」の利用拡大（改善：利用が少ないため
会議所ニュース等で使い方を提案しながら積極的にPR）
地域経済活性化・地域消費喚起のための「プレミアム商品券」の実施
顧客の入店機会を増やすための「まちぜみ」の開催（改善：新規参加店
の募集を強化）
水産品や畜産品・野菜・水などの食材の宝庫である「食の街・村上」をPR
飲食店の来店機会を増やすための「バル」事業の実施（新規）
冬期間、飲食・宿泊業のDIの急落するため飲食店に特化した活性化策
地元消費促進の啓蒙運動の実施（新規）
基本コンセプト 地元購買、地元製品の愛用、村上ブランドを域外に発信
地元消費促進サイトを構築し、啓蒙運動を展開する

経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援能力の向上のための取り組み

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換 P25
よろず支援拠点連絡会議
地域プラットフォームへの参画
新潟県商工会連合会での小規模事業者支援に関する会議
平成27年度、設置予定の「村上市創業支援ネットワーク」連絡会議
2. 経営指導員の資質向上に関すること P25～P26
経営指導員研修会への参加、下越8商工会議所経営指導員研究会への参
加、中小企業大学校への受講、専門家派遣事業での同行、
所内における支援ノウハウの共有化「元気企業創造応援隊」の設置
3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること P27
関係機関等の有識者に実施状況等を報告、評価、見直しを行う